



平成25年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月7日

上場会社名 日本マクドナルドホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2702 URL <http://www.mcd-holdings.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長兼最高経営責任者(CEO) (氏名) 原田 泳幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務本部執行役員 (氏名) 今村 朗 (TEL) 03-6911-6000  
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第3四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第3四半期	197,352	△10.6	10,774	△39.2	10,843	△39.1	6,394	△36.3
24年12月期第3四半期	220,786	△1.1	17,718	△17.8	17,803	△16.2	10,044	16.3

(注) 包括利益 25年12月期第3四半期 6,401百万円(△36.7%) 24年12月期第3四半期 10,111百万円(16.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第3四半期	48.10	—
24年12月期第3四半期	75.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第3四半期	209,928	173,149	82.4
24年12月期	226,338	170,737	75.4

(参考) 自己資本 25年12月期第3四半期 172,977百万円 24年12月期 170,571百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00
25年12月期	—	0.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	265,000	△10.1	20,000	△19.3	19,500	△18.0	11,700	△9.1	88.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期3Q	132,960,000 株	24年12月期	132,960,000 株
② 期末自己株式数	25年12月期3Q	779 株	24年12月期	703 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期3Q	132,959,256 株	24年12月期3Q	132,959,297 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表のレビュー手続は、概ね終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

**(事業戦略に関する定性的情報)**

当第3四半期連結累計期間は、ビジネスの基盤であるQSCを引き続き強化するとともに、マクドナルドならではの新品やプロモーションを積極的に展開しました。また、店舗ポートフォリオの最適化が順調に進捗した他、新たな市場と価値の創造を目的として、「マックデリバリーサービス」、「マックカフェ バイ バリスタ」の本格的な展開に向けた準備も行いました。

(注) QSCとは、Q:信頼の品質、S:スピーディーで心地よいサービス、C:清潔で快適な環境

**マーケティング戦略**

「BITE! クォーターパウンダー」プロジェクトをはじめとするサマーキャンペーンでは、1日限定・数量限定バーガー「クォーターパウンダー ジュエリー」を順次展開し、当社初のフロートドリンクである「マックフロート」や「マックフィズ」など独自性のある商品を次々と販売いたしました。また、期間限定の人気メニュー「てりたま」「チキンタツタ」「月見バーガー」を展開するのに加え、それぞれのシリーズに新品を投入しました。また、「1個買うと1枚無料券！」キャンペーンを複数の商品で展開し、さらなる客数の獲得を図ってまいりました。

**店舗開発戦略**

収益性の高い郊外型の大型ドライブスルー店舗を中心とした新規出店や、リモデル、リロケーションを進める一方、110店舗の戦略的閉店（閉店費用については前年度期末に計上済み）を適切なスピードで実施し、店舗ポートフォリオの最適化を推進いたしました。これらの活動の結果、店舗数は以下の通り推移いたしました。

区分	前連結会計 年度末	新規出店	閉店	区分移行(注)		当第3四半期 連結会計期間末
				増加	減少	
直営店舗数	1,105店	19店	△64店	1店	△31店	1,030店
フランチャイズ店舗数	2,175店	28店	△71店	31店	△1店	2,162店
合計店舗数	3,280店	47店	△135店	32店	△32店	3,192店

**ブランドエクステンション**

専任バリスタによる本格派カフェコーヒーを提供するコーナー、マックカフェ バイ バリスタを併設した店舗は当第3四半期末で73店舗、マックデリバリーサービス対応店舗は86店舗となり、本格的な全国展開に向けた準備を着実に進めてまいりました。

**(経営成績に関する定性的情報)**

当第3四半期連結累計期間の既存店売上高は5.0%減少、システムワイドセールスは3,809億3百万円（前年同期比3.3%減少）、売上高は1,973億52百万円（前年同期比234億33百万円減少）となりました。また、システムワイドセールスの減少や、フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却益の減少などの一時的な影響に加え、急激な円安の影響による原材料費の高騰を含む外的要因も重なり、経常利益は108億43百万円（前年同期比69億60百万円減少）、四半期純利益は63億94百万円（前年同期比36億49百万円減少）となりました。

(注) 既存店売上高とは、少なくとも13ヶ月以上開店している店舗の合計売上高です。

(注) システムワイドセールスとは、直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高であり、四半期連結損益計算書に記載されている売上高とは一致しません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

**(財政状態の分析)**

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は774億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ141億59百万円の減少となりました。これは配当金及び法人税等の支払により現金及び預金が減少したことが主な要因です。

固定資産は1,324億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億50百万円の減少となりました。新規出店やリモデル、リロケーション等による設備投資で、有形固定資産が28億88百万円増加した一方、ソフトウェアの減価償却が進んだこと等により無形固定資産が17億71百万円減少、また敷金及び保証金の回収等により、投資その他の資産が33億67百万円減少したことによるものであります。

流動負債は241億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ197億70百万円の減少となりました。これは決済条件の変更により買掛金が大幅に減少したことや、法人税等の支払により未払法人税等が減少したことが主な要因です。

固定負債は126億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億47百万円の増加となりました。これは株価連動型の賞与引当金が増加したことが主な要因です。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年12月期の通期の業績予想につきましては、平成25年8月9日に公表いたしました連結業績予想を変更しておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

クーポン券の利用により販売した製品については、従来、当該製品の原価のうち、クーポン券利用に対応する部分を販売費及び一般管理費に計上していましたが、以下の理由から、第1四半期連結会計期間より売上原価に計上する方法に変更しました。

クーポン券の導入当初は、製品を販売促進目的で無償提供していたため、当該製品の原価を販売促進費に計上していました。その後は、年に数回発行する紙クーポン利用による販売についても同様の会計処理を行っていました。近年、電子クーポンの利用を促進するためのITインフラ整備を行った結果、前期において電子クーポンの潜在的利用者であるモバイル会員数が当初目標を超え35百万人に達し、年間延べ顧客数の1/4以上が電子クーポンを含むクーポン利用者であることが確認されました。これを契機にクーポン券の実態を見直したところ、クーポン券の大多数を占める電子クーポンではクーポン券に示された価格で何回でも購入することができるため、クーポン利用者にとっては常時お手頃な価格が提示されることになり、クーポン利用者に対する実質的な店頭価格の変更となっています。そのため、近年の電子クーポンを中心としたクーポン券は、クーポン券導入当初における製品の無償提供というよりも、販売価格の変更であることが判明しました。

その結果、第1四半期連結会計期間から、販売費及び一般管理費ではなく売上原価に計上する方法に変更することが適切であると判断しました。

当該会計処理方法の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間の売上原価は5,370百万円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費はそれぞれ同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	50,950	45,201
売掛金	9,794	7,609
有価証券	21,197	14,100
原材料及び貯蔵品	1,198	1,169
繰延税金資産	1,768	1,768
その他	6,690	7,592
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	91,590	77,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	39,811	43,016
機械及び装置(純額)	6,320	5,636
工具、器具及び備品(純額)	3,974	3,854
土地	17,371	16,955
リース資産(純額)	3,936	4,283
建設仮勘定	643	1,201
有形固定資産合計	72,058	74,946
無形固定資産		
のれん	678	451
ソフトウェア	4,562	3,019
その他	755	755
無形固定資産合計	5,997	4,226
投資その他の資産		
投資有価証券	56	56
長期貸付金	9	9
繰延税金資産	1,024	1,024
敷金及び保証金	49,426	47,490
その他	6,766	5,194
貸倒引当金	△590	△451
投資その他の資産合計	56,691	53,323
固定資産合計	134,747	132,496
資産合計	226,338	209,928

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,023	114
リース債務	1,007	1,195
未払金	18,476	14,265
未払費用	5,506	4,354
未払法人税等	4,786	74
賞与引当金	693	281
店舗閉鎖損失引当金	67	52
災害損失引当金	99	23
その他	6,286	3,814
流動負債合計	43,946	24,176
固定負債		
長期借入金	500	500
リース債務	3,210	3,404
再評価に係る繰延税金負債	413	413
賞与引当金	347	1,326
役員賞与引当金	164	357
退職給付引当金	1,796	1,798
役員退職慰労引当金	202	226
資産除去債務	4,715	4,271
その他	302	302
固定負債合計	11,653	12,601
負債合計	55,600	36,778
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	24,113	24,113
資本剰余金	42,124	42,124
利益剰余金	109,364	111,367
自己株式	△1	△1
株主資本合計	175,601	177,603
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	△5,029	△4,626
その他の包括利益累計額合計	△5,029	△4,626
少数株主持分	165	172
純資産合計	170,737	173,149
負債純資産合計	226,338	209,928



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	220,786	197,352
売上原価	182,166	166,718
売上総利益	38,619	30,634
販売費及び一般管理費	20,901	19,859
営業利益	17,718	10,774
営業外収益		
受取利息	197	192
受取補償金	40	369
受取保険料	268	55
貸倒引当金戻入額	20	26
その他	208	139
営業外収益合計	735	784
営業外費用		
支払利息	73	75
店舗用固定資産除却損	483	274
賃貸借契約解約違約金	41	178
その他	51	186
営業外費用合計	650	715
経常利益	17,803	10,843
特別利益		
固定資産売却益	—	74
特別利益合計	—	74
特別損失		
固定資産除却損	253	62
固定資産売却損	3	238
特別損失合計	257	300
税金等調整前四半期純利益	17,546	10,617
法人税等	7,494	4,215
少数株主損益調整前四半期純利益	10,052	6,401
少数株主利益	7	6
四半期純利益	10,044	6,394

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,052	6,401
その他の包括利益		
土地再評価差額金	59	—
その他の包括利益合計	59	—
四半期包括利益	10,111	6,401
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,103	6,394
少数株主に係る四半期包括利益	7	6

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。